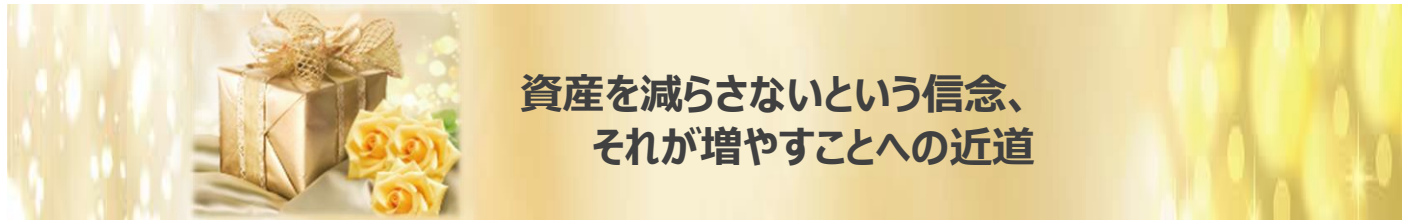


月次レポート

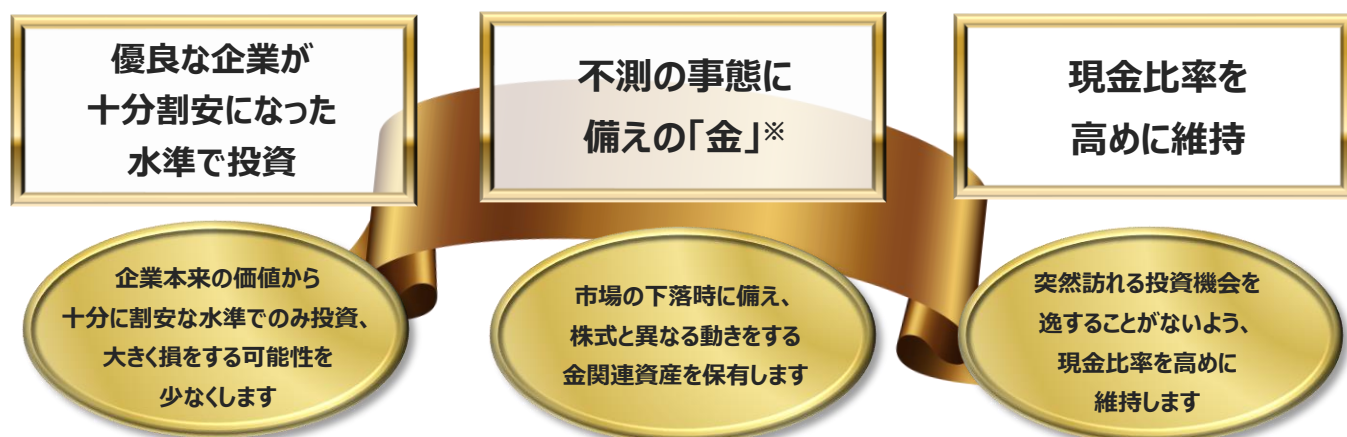
2024年10月31日

アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド 年2回決算型を「年2回決算型（為替ヘッジなし）」、アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド 毎月決算型を「毎月決算型（為替ヘッジなし）」という場合があります。また、年2回決算型（為替ヘッジなし）と年2回決算型（為替ヘッジあり）を総称して「年2回決算型」、毎月決算型（為替ヘッジなし）と毎月決算型（為替ヘッジあり）を総称して「毎月決算型」という場合があります。



資産を減らさないという信念、それが増やすことへの近道

主に割安と判断される世界の株式等に実質的に投資し、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。



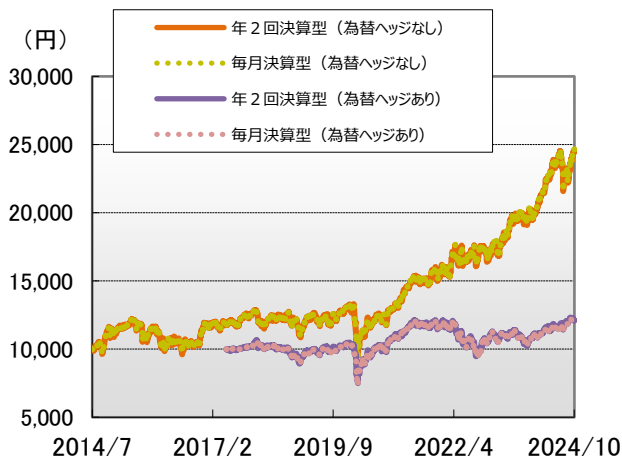
※「アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド」の主要投資対象ファンド「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド（以下、ファースト・イーグル AIF）」では、金関連株式等に投資します。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

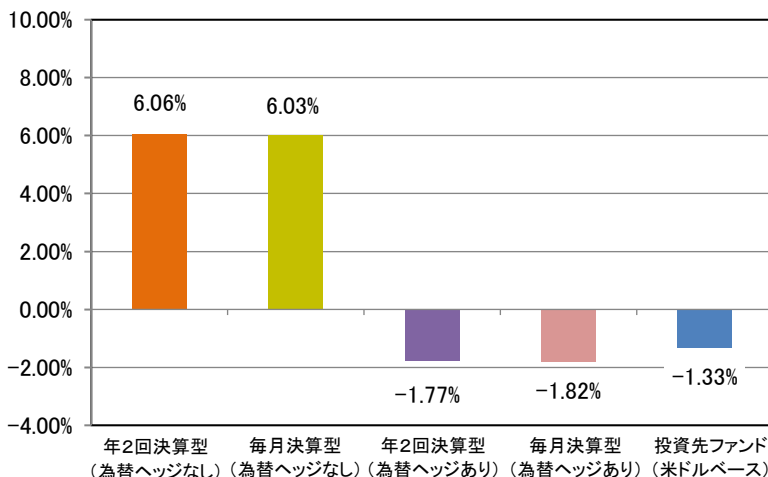
運用スタイルに合わせて決算回数および為替ヘッジの有無が選べます

基準価額（税引前分配金再投資）の推移

為替ヘッジなし：設定日（2014年7月31日）から上記基準日まで、日次
為替ヘッジあり：設定日（2017年6月7日）から上記基準日まで、日次



各ファンドの当月の月間騰落率

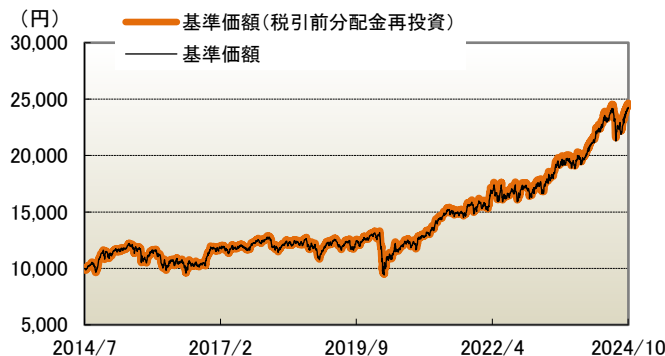


・基準価額は信託報酬控除後です。基準価額（税引前分配金再投資）と騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。
・騰落率は各ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りと異なります。投資先ファンド（ファースト・イーグル AIF）の騰落率の基準日は、「アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド」の基準日の1日前（土日除く）です。ただし、ファースト・イーグル AIFの休業日の関係で当該騰落率の基準日は変動する場合があります。

2024年10月31日 現在

年2回決算型（為替ヘッジなし）

基準価額の推移



※基準価額は信託報酬控除後です。基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	6.06%	5.24%	6.63%	28.47%	56.51%	146.09%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

ファンドの概況

基準価額（円）	24,264
純資産総額（億円）	65.09
設定日	2014年7月31日
決算日	原則、6月、12月の各5日 （休日の場合は翌営業日）

内訳	比率
ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド	98.82%
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	0.06%

分配実績（1万口当たり、税引前） 直近6期分

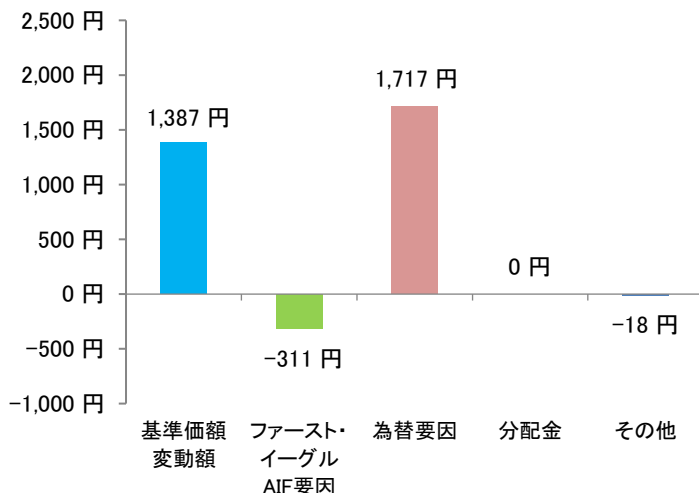
設定来累計		190円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2021年12月6日	10円	2023年6月5日	10円
2022年6月6日	10円	2023年12月5日	10円
2022年12月5日	10円	2024年6月5日	10円

・分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

（ご参考）基準価額の変動要因

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
比較基準日	2024/9/30	2024/7/31	2024/4/30	2023/10/31	2021/10/29	2014/7/31
比較基準日の基準価額	22,877 円	23,055 円	22,765 円	18,905 円	15,555 円	10,000 円
比較基準日から当月末までの基準価額の変動額	1,387 円	1,209 円	1,499 円	5,359 円	8,709 円	14,264 円
ファースト・イーグルAIF要因	-311 円	1,014 円	2,043 円	4,927 円	3,978 円	9,219 円
為替要因	1,717 円	248 円	-412 円	691 円	5,463 円	6,648 円
分配金	0 円	0 円	-10 円	-20 円	-60 円	-190 円
その他	-18 円	-52 円	-122 円	-239 円	-673 円	-1,413 円

＜当月の基準価額の変動要因＞



＜当月の変動要因(コメント)＞

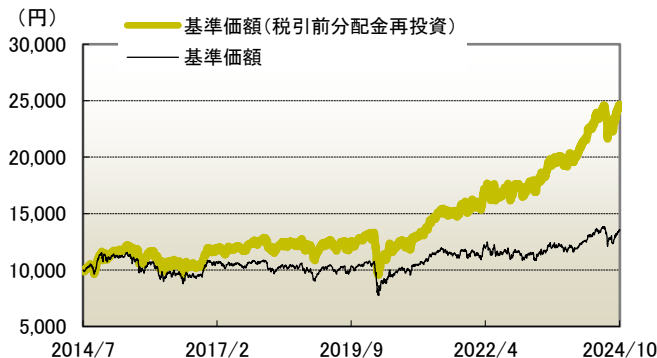
- 当月の基準価額変動におけるファースト・イーグルAIF要因はマイナスの寄与となりました。内訳は日本株式のマイナス寄与度が相対的に高くなりました。
- 当月の基準価額変動における為替要因は、円安・米ドル高を受けてプラス寄与となりました。

・基準価額は信託報酬控除後です。
・設定日の基準価額は当初設定価額です。
・その他要因は、信託報酬、その他の誤差を含みます。
・各要因の円未満は四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。
・上記の変動要因は概算値であり、実際の基準価額の変動額を正確に説明するものではありません。
・上記の変動要因は概算値であり、実際の基準価額の変動額を正確に説明するものではありません。傾向を把握するための参考値としてご覧ください。

2024年10月31日 現在

毎月決算型（為替ヘッジなし）

基準価額の推移



※基準価額は信託報酬控除後です。基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

騰落率

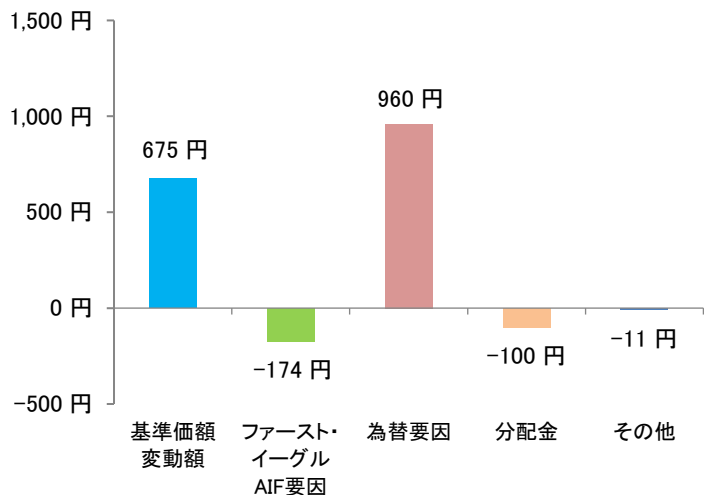
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	6.03%	5.18%	6.56%	28.24%	56.31%	146.55%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

（ご参考）基準価額の変動要因

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
比較基準日	2024/9/30	2024/7/31	2024/4/30	2023/10/31	2021/10/29	2014/7/31
比較基準日の基準価額	12,887 円	13,201 円	13,325 円	11,625 円	11,727 円	10,000 円
比較基準日から当月末までの基準価額の変動額	675 円	361 円	237 円	1,937 円	1,835 円	3,562 円
ファースト・イーグルAIF要因	-174 円	571 円	1,166 円	2,902 円	2,236 円	6,695 円
為替要因	960 円	117 円	-262 円	375 円	3,631 円	4,767 円
分配金	-100 円	-300 円	-600 円	-1,200 円	-3,600 円	-6,840 円
その他	-11 円	-27 円	-66 円	-140 円	-432 円	-1,061 円

＜当月の基準価額の変動要因＞



＜当月の変動要因(コメント)＞

- 当月の基準価額変動におけるファースト・イーグルAIF要因はマイナスの寄与となりました。内訳は日本株式のマイナス寄与度が相対的に高くなりました。
- 当月の基準価額変動における為替要因は、円安・米ドル高を受けてプラス寄与となりました。

・基準価額は信託報酬控除後です。
・設定日の基準価額は当初設定価額です。
・その他要因は、信託報酬、その他の誤差を含みます。
・各要因の円未満は四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。
・上記の変動要因は概算値であり、実際の基準価額の変動額を正確に説明するものではありません。
傾向を把握するための参考値としてご覧ください。

2024年10月31日 現在

年2回決算型（為替ヘッジあり）

基準価額の推移



※基準価額は信託報酬控除後です。基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.77%	2.91%	5.73%	17.73%	1.11%	21.09%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

ファンドの概況

基準価額(円)	11,987
純資産総額(百万円)	371.43
設定日	2017年6月7日
決算日	原則、6月、12月の各5日 (休日の場合は翌営業日)

内訳	比率
ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド	101.16%
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.00%

分配実績(1万口当たり、税引前) 直近6期分

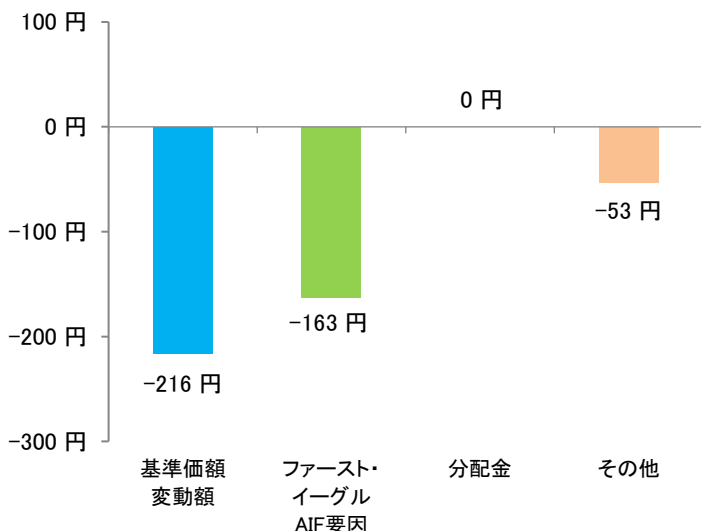
設定来累計		110円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2021年12月6日	10円	2023年6月5日	10円
2022年6月6日	10円	2023年12月5日	10円
2022年12月5日	10円	2024年6月5日	10円

・分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

(ご参考) 基準価額の変動要因

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
比較基準日	2024/9/30	2024/7/31	2024/4/30	2023/10/31	2021/10/29	2017/6/7
比較基準日の基準価額	12,203 円	11,648 円	11,347 円	10,200 円	11,920 円	10,000 円
比較基準日から当月末までの基準価額の変動額	-216 円	339 円	640 円	1,787 円	67 円	1,987 円
ファースト・イーグルAIF要因	-163 円	526 円	1,032 円	2,571 円	1,834 円	4,966 円
分配金	0 円	0 円	-10 円	-20 円	-60 円	-110 円
その他	-53 円	-187 円	-382 円	-764 円	-1,707 円	-2,869 円

< 当月の基準価額の変動要因 >



< 当月の変動要因(コメント) >

- 当月の基準価額変動におけるファースト・イーグルAIF要因はマイナスの寄与となりました。内訳は日本株式のマイナス寄与度が相対的に高くなりました。

・基準価額は信託報酬控除後です。
・設定日の基準価額は当初設定価額です。
・その他要因は、信託報酬、その他の誤差を含みます。
・各要因の円未満は四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。
・上記の変動要因は概算値であり、実際の基準価額の変動額を正確に説明するものではありません。
傾向を把握するための参考値としてご覧ください。

2024年10月31日 現在

毎月決算型（為替ヘッジあり）

基準価額の推移



※基準価額は信託報酬控除後です。基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.82%	2.83%	5.59%	17.31%	0.88%	20.29%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

ファンドの概況

基準価額(円)	10,473
純資産総額(百万円)	142.08
設定日	2017年6月7日
決算日	原則、毎月5日 (休日の場合は翌営業日)

内訳	比率
ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド	100.12%
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.00%

分配実績(1万口当たり、税引前) 直近6期分

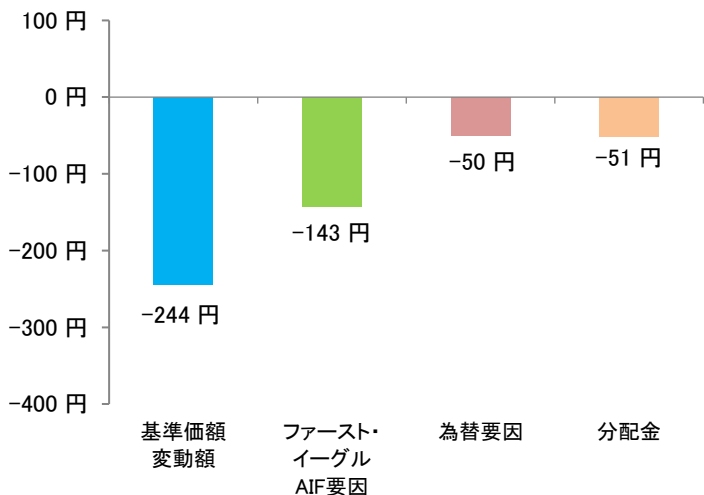
設定来累計		1,490円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2024年5月7日	20円	2024年8月5日	20円
2024年6月5日	20円	2024年9月5日	50円
2024年7月5日	20円	2024年10月7日	50円

・分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

(ご参考) 基準価額の変動要因

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
比較基準日	2024/9/30	2024/7/31	2024/4/30	2023/10/31	2021/10/29	2017/6/7
比較基準日の基準価額	10,717円	10,302円	10,092円	9,102円	10,917円	10,000円
比較基準日から当月末までの基準価額の変動額	-244円	171円	381円	1,371円	-444円	473円
ファースト・イーグルAIF要因	-143円	465円	912円	2,275円	1,641円	4,724円
分配金	-50円	-120円	-180円	-200円	-530円	-1,490円
その他	-51円	-174円	-351円	-704円	-1,555円	-2,761円

< 当月の基準価額の変動要因 >



< 当月の変動要因(コメント) >

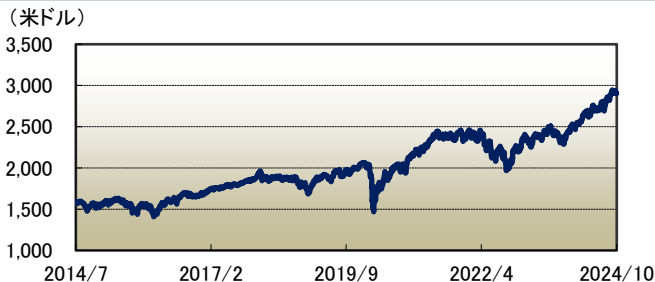
- 当月の基準価額変動におけるファースト・イーグルAIF要因はマイナスの寄与となりました。内訳は日本株式のマイナス寄与度が相対的に高くなりました。

・基準価額は信託報酬控除後です。
・設定日の基準価額は当初設定価額です。
・その他要因は、信託報酬、その他の誤差を含みます。
・各要因の円未満は四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。
・上記の変動要因は概算値であり、実際の基準価額の変動額を正確に説明するものではありません。
傾向を把握するための参考値としてご覧ください。

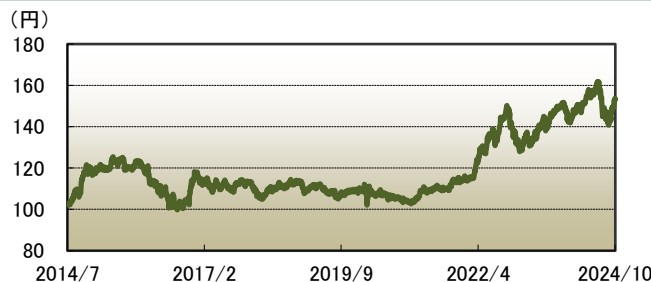
2024年10月31日 現在

「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」の運用状況

ファンド価格の推移



《ご参考》為替レートの推移（米ドル／円）



騰落率（米ドルベース）

	1か月	3か月	6か月	1年	3年
ファンド	-1.33%	4.69%	9.43%	26.43%	19.85%
MSCIワールド (参考指数)※	-0.50%	5.80%	11.53%	36.39%	22.18%

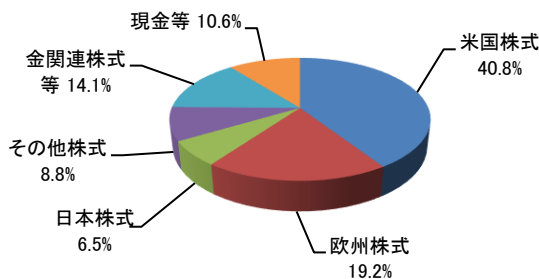
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

・ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドおよびMSCIワールドの騰落率の基準日は、「アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド」の基準日の1日前（土日除く）です。ただし、ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドおよびMSCIワールドの休業日の関係で当該騰落率の基準日は変動する場合があります。

・ファンド価格の推移および騰落率は、ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドの過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

・MSCIワールドはMSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

資産別比率



・比率は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

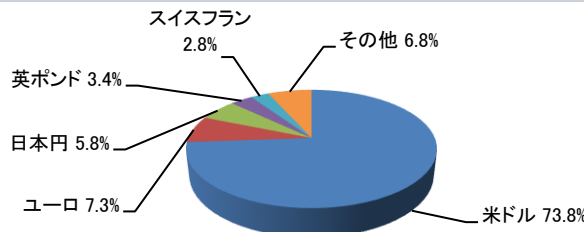
・比率は、ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

・金ETCは金関連株式等に含まれます。

・現金等には短期国債等を含む場合があります。

・上記データは、ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドの月末時点のデータです。

通貨別比率



・比率は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

・比率は、ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

・上記データは、ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドの月末時点のデータです。

組入株式上位10銘柄

組入銘柄数：126銘柄

順位	銘柄名	国名	比率	概要
1	Amundi Physical Gold ETC	フランス	4.95%	金ETC(Exchange Traded Commodity)。金の現物を担保とする上場債券。金現物取引価格との連動を目指す。
2	オラクル	米国	3.08%	米国カリフォルニア州に本拠を置く世界的なソフトウェア会社大手。データベース管理システムの開発、販売を行う。
3	メトラッカーズ・フィジカル・ゴールドETC	英国	2.72%	金ETC(Exchange Traded Commodity)。金の現物を担保とする上場債券。金現物取引価格との連動を目指す。
4	ロイヤル・バンク・フィジカル・ゴールドETC	英国	2.72%	金ETC(Exchange Traded Commodity)。金の現物を担保とする上場債券。金現物取引価格との連動を目指す。
5	メタ・プラットフォームズ	米国	2.64%	ソーシャルネットワーク・ウェブサイトの運営会社。ユーザー間における情報等の共有や事業の成長を支援するアプリケーションおよび技術を構築する。広告、仮想現実も手掛ける。
6	アルファベット	米国	2.25%	持株会社。子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品等を提供する。
7	HCAヘルスケア	米国	2.04%	HCAヘルスケアは主に米国で病院、救急医療センター、診療所などの医療施設および関連する医療サービスを運営・提供。英国でもいくつかの病院を運営している。
8	エクソンモービル	米国	2.04%	世界最大級の石油・ガス会社。グローバルに石油および石油化学事業を展開する。
9	コムキャスト	米国	1.75%	ケーブルテレビ事業会社。ビデオ、高速インターネット、電話サービスも手掛ける。個人および商工業顧客に、各種娯楽番組、情報・通信サービスを提供する。
10	シェル	英国	1.58%	70か国以上の国々に進出しているグローバルなエネルギーおよび石油化学企業グループ。石油・天然ガスその他、化学製品、再生可能エネルギー等も手掛けている。

・比率は、ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

・上記データは、ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドの月末時点のデータです。

2024年10月31日 現在

「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」 ファンド・マネージャーコメント

【市場動向】

世界株式市場は下落しました。米国では月初は中東情勢への不安等から弱含む場面もみられましたが、堅調な米労働関連指標などから月中にかけて回復しました。月末にかけては長期金利の上昇や、テック企業の決算が思わしくなかったことから下落して当月を終えました。欧州でも月初は中東情勢懸念などから下落しましたが、中旬にかけてはECB（欧州中央銀行）理事会による利下げが市場予想通り行われたこと等が好感され回復しました。下旬はインフレ率上昇による利下げ期待の後退などから下落基調となりました。日本株式市場は下落しました。月初は、自民党総裁選の結果を受け反発しました。また、米国での利下げペース鈍化への見通しを背景とした円安も株高を後押ししました。しかし、月後半には半導体株主導で下落していたところに、衆議院総選挙で与党が過半数割れになるとの見通しから軟調な展開が続きました。月末にかけてはやや反発し当月を終えました。その他の地域では、アジア・太平洋市場、新興国市場は軒並み下落しました。

10月の米ドル／円相場は上昇しました。米国の長期国債利回りは上昇し、商品市場では金価格は上昇しました。

【運用状況】

当月のファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドは、下落（米ドルベース）しました。株式はマイナスに寄与し、国・地域別では日本、セクター別ではヘルスケアのマイナス寄与が相対的に高くなりました。金関連資産はプラスに寄与しました。当月のファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した保有銘柄は金ETC、オラクル、メタ・プラットフォームズ、バンク・オブ・ニューヨーク・ Mellon、アルファベットなどでした。一方、マイナスに寄与した銘柄はエレバンス・ヘルス、HCAヘルスケア、シマノ、ユニバーサル・ヘルス・サービスズ、ファナックなどでした。

【今後の運用方針】

当月の世界株式市場は下落しました。米国ではグロース株がバリューストックを上回りました。月初は中東情勢への不安等から下落しましたが月中にかけて回復しました。月末にかけては長期金利の上昇やテック企業の決算が思わしくなかったことから下落して当月を終えました。欧州でも月初は下落しましたが、中旬にかけてはECB理事会による利下げ等により回復しました。下旬は利下げ期待の後退などから下落基調となりました。主要中央銀行の政策やインフレおよび経済動向に加えて、中東を中心に高まる地政学的リスク、まちまちな企業決算、米国大統領選挙の結果等が懸念材料として挙げられます。私たちは下方リスクに対するヘッジポジションとしての金関連資産の保有を含め、引き続き規律ある慎重な運用を心掛けます。

私たちは、最も深刻な投資のリスクは投資元本の永続的な毀損であり、そのリスクの主たる源泉は割高な証券への投資であると考えます。私たちは、予期せぬ事態が生じても、回復不可能な損失を回避できるよう、十分に割安な水準で投資することを重視し、個別銘柄の株価が私たちの考える本源的価値を十分に下回る場合にのみ、投資します。十分に割安と判断できる投資機会に限られる局面では、無理に投資せずに現金等を保持します。現金等は個別銘柄単位で十分に割安と判断できる投資機会を特定した段階で、投資資金に充当するものと位置付けています。また、予期せぬリスクに対するヘッジ手段、および中長期的に資産の実質的価値の維持を目指す手段として、金関連資産を一定比率保有し続ける方針です。

私たちは引き続き、短期的な市場動向や市場予測に頼るのではなく、ボトムアップによる銘柄選択を通じて競争力を持続できるような質の高い事業や希少な資産を有すると考えられる企業に分散投資することで、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求し、投資信託財産の長期的な成長を目指した運用を継続する方針です。

ファンドの目的

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式等へ実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- ① 米国有数の独立系運用会社ファースト イーグル インベストメント マネジメント社（以下、ファースト・イーグル・インベストメンツ）が運用する「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド（以下、ファースト・イーグルAIF）」へ主に投資します。
 - 主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託「ファースト・イーグルAIF」と円建の国内籍の投資信託である「CAMマネーボールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。世界の株式等への投資は「ファースト・イーグルAIF」を通じて行います。
 - 「ファースト・イーグルAIF」の運用は、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュウ・チームが行います。
- ② 主に割安と判断される世界の株式等に実質的に投資し、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 世界各国（エマージング地域にも投資することがあります。）の株式を対象として、ボトムアップ方式により個別銘柄の調査を行い、PBR等の伝統的なバリュエーション分析のほか、様々な分析を加え、財務内容を徹底的に分析します。
 - 分析の結果、十分に割安で魅力的であると判断した銘柄でポートフォリオを構築します。
 - 特定の株価指数にとらわれない運用を行うため、ベンチマークを設定しておりません。
 - 投資先の「ファースト・イーグルAIF」において米ドルベースでのパフォーマンスを向上させるために、現地通貨売り／米ドル買いの為替取引を行うことがあります。
- ③ 「年2回決算型」と「毎月決算型」があります。それぞれについて「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があり、合計で4ファンドあります。

決算

- 「年2回決算型」は毎決算時（原則として毎年6月および12月の各5日。休業日の場合は翌営業日）、「毎月決算型」は毎決算時（原則として毎月5日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として収益分配方針に基づき収益分配を行います。

為替ヘッジ

- 「為替ヘッジなし」は、原則として為替ヘッジを行いませんので、外貨建資産の通貨と円の為替変動の影響を直接受けます。「為替ヘッジあり」は、投資先の「ファースト・イーグルAIF」（米ドル建）に対して、原則として米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行うことにより、米ドルと円の為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、各ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

《当資料のお取扱いについてのご注意》

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

【投資信託で分配金が支払われるイメージ】



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

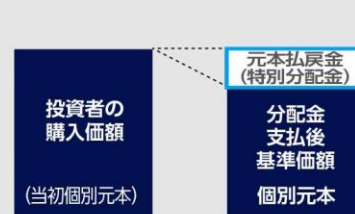
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日より起算して、原則として7営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行休業日のいずれかに該当する場合、または12月24日である場合は受け付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品取引所等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	年2回決算型（為替ヘッジなし）：無期限とします。（設定日：2014年7月31日） 毎月決算型（為替ヘッジなし）：2028年6月5日までとします。（設定日：2014年7月31日） 年2回決算型（為替ヘッジあり）：無期限とします。（設定日：2017年6月7日） 毎月決算型（為替ヘッジあり）：2028年6月5日までとします。（設定日：2017年6月7日）
決算日	年2回決算型：年2回決算、原則毎年6月および12月の各5日です。休業日の場合は翌営業日とします。 毎月決算型：年12回決算、原則毎月5日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 自動けいぞく投資コースは税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。「年2回決算型」は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。「毎月決算型」は、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は、 3.3%（税抜3.0%） です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率0.858%（税抜0.78%）を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。</p> <p>また、実質的な負担上限は、純資産総額に対して年率1.858%（税込）^{※1} + 成功報酬^{※2}となります。 ※1 ファンドの信託報酬率0.858%（年率・税込）に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（「ファースト・イーグルAIF」年率1.00%）を加算しております。 ※2 「ファースト・イーグルAIF」においては成功報酬がかかりますが、運用状況によって変動するためその合計額は記載しておりません。</p>
------------------	--

●「ファースト・イーグルAIF」の成功報酬について
成功報酬算定期間（毎年9月1日から翌年8月31日まで）において、「ファースト・イーグルAIF」の基準価額（当該日の成功報酬計算前）の収益率が、**SOFR（担保付翌日物調達金利）+ 4.3%（年率）を上回った場合に、当該超過分に対し15%の成功報酬がかかります。**成功報酬は、日々計上（再計算）されます（値下がり場合は戻し入れされます）。

実際の信託報酬の合計額は投資対象とする投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。

その他の費用・ 手数料	<p>その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税 等 <p>※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>
----------------	---

- ◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	<p>アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p>
受託会社	株式会社りそな銀行
ファンドに関する 照会先	<p>委託会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/</p>

販売会社一覧（業態別・五十音順）

年2回決算型（為替ヘッジなし）／毎月決算型（為替ヘッジなし）

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行 ^{※1}	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○			○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○			○	
株式会社北海道銀行 ^{※2}	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○				○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○

※1 年2回決算型のみのお取扱いとなります。 ※2 インターネットのみのお取扱いとなります。

(以下の販売会社は換金のみのお取扱いとなります)

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○				

販売会社一覧（業態別・五十音順）

年2回決算型（為替ヘッジあり）／毎月決算型（為替ヘッジあり）

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行 ^{※1}	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第593号	○			○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第3号	○		○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○			○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○				○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○		○	○	○

※1 年2回決算型のみのお取扱いとなります。